

第30回 技術研究発表会の報告



情報・企画部
上席主任研究員
藤村 万里子



情報・企画部
研究員
浅賀 久美子

1. はじめに

JICEでは、公益事業の一環として、調査・研究の成果を広く一般の方々へ紹介することを目的に、技術研究発表会を毎年開催している。今回で30回目となる技術研究発表会は、平成28年7月13日（水）にイイノホール（東京都千代田区）で開催し、国や地方公共団体、公益法人、民間会社等から延べ約470名に参加をいただいた。

発表会では、学識者による特別講演や自主研究を中心としたJICEの調査・研究成果について発表を行った。

本稿では、その概要について報告する。

2. 開催概要

2.1 特別講演

特別講演では、岐阜大学の高木朗義教授をお招きし、『防災・減災のための自助・共助を「わかる」から「できる」へ』と題してご講演をいただいた。

我が国は、毎年のように自然災害が起こり多くの人命が失われるにもかかわらず、災害を自分事として考えない人が多いだけでなく、災害時には行政による公助に期待をしている人が多いことに警鐘を鳴らし、「自分の身は自分で守る」という姿勢の浸透が急務であるとお話いただいた。そして、防災力・減災力の向上のためには、被災した場合の対処を“わかる”だけではなく、例えば家具の固定や住宅の耐震チェックなど、予め災害に備えて行動“できる”ことが重要である

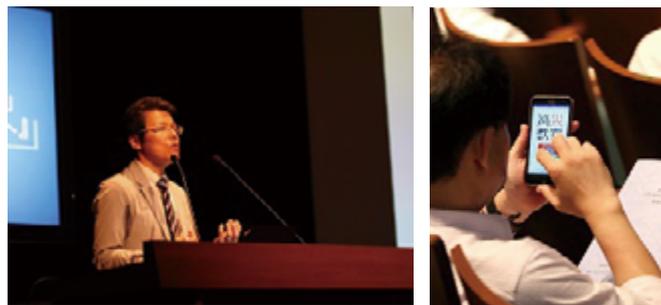


写真1 特別講演の様子

と指摘し、“わかる”から“できる”ようにするために開発されたスマートフォンアプリ“減災教室”についてご紹介いただいた。“減災教室”は、防災に必要な事項のチェックリストを設け、それを点数化することでユーザーが自らの防災意識や対策を評価できるよう工夫されており、実際に聴講者に使っていただきながらご紹介いただいた。

また、そのような取り組みの中で、市町村によって防災訓練の方法や自助・共助の促進の方法に格差があること、育成した防災士や地域の防災リーダーの活躍の場がないことなど、今後の課題をご指摘いただいた。

詳細はJICE REPORT本号の特集に掲載しているので、ご一読いただきたい。

2.2 研究課題の発表

JICE職員による研究課題の発表では、河川分野と道路分野から2課題、住宅・都市・地域分野と技術・調達分野から1課題ずつ計6課題を発表し、会場からも多くのご意見をいただいた。

例えば「空き家問題の解決に向けて」では、適切に管理されていない空き家の実態把握手法や老朽化した空き家の除却を課題として挙げ、それらへの対応策や自治体で行っている先進的な空き家対策の取り組み、今後展開していくべき抜本的な対策について報告をした。これに対し、聴講者から「極めて今日的な課題である空き家問題の現況がつかめた。」「今後の人口減少、高齢化により問題が深刻化するであろう。」「具体的で現実的な対策が説明され、今後活用できそうである。」など、空き家問題の課題認識や研究成果に対して理解を得られた。

また、「ドイツにおける道路構造基準の取組～日本との比較分析～」では、ドイツにおける道路構造基準について現地の状況を紹介し、特に道路の機能階層に着目して日本の道路の機能とサービス水準に関して比較することで、道路機能に着目した今後の道路構造のあり方について報告した。聴講者からは、「今後の取り組みに関心を持った。」「日本の道路の階層構造が上手く機能していない実情が大変興味深かった。」



写真2 JICE職員 発表の様子

「本研究が進むことにより、よりサービスの良い道路の改良につながると思う」などのご意見をいただいた。

これらの発表課題に関しては、JICEのホームページに掲載しており閲覧が可能になっているので、是非ご参照いただきたい(掲載号等は以下の表参照)。

3. おわりに

今回の第31回技術研究発表会は、平成29年7月7日(金)に予定している。開催の案内、参加の受付等は、ホームページに掲載予定である。今後もJICEの幅広い研究成果を広く社会に発信していくので、是非ご参加いただきたい。

第30回技術研究発表会プログラム

		挨拶	理事長 谷口 博昭
特別講演		『防災・減災のための自助・共助を「わかる」から「できる」へ』	岐阜大学 高木朗義 氏
研究課題の発表	河川	<p>水害時の避難指示等の意思決定構造に関する研究</p> <p>本研究は、大規模で激甚な水害を対象に、より安全で確実な避難の実施に向けて、これまで明示的に取り上げられてこなかった、避難に関する意思決定主体の役割・責任、避難指示等の意思決定構造のフレームについて検討を行い、災害時の意思決定の判断基準には、日常モードと危機管理モードの複数の判断基準があることを踏まえ、モードチェンジともいえる判断基準の変更やこれに必要なリスク評価等の機能の強化や判断の正統性の確保に必要な方法論や体制の提案を行うものである。</p>	<p>河川政策グループ</p> <p>○岡安 徹也 研究主幹</p> <p>湧川 勝己 研究主幹</p> <p>HP掲載 「論文」内</p>
	河川	<p>レベル2地震動を対象とした荒川下流部堤防の耐震対策に関する研究</p> <p>本発表では、最新の知見等を踏まえて平成28年3月に全面的に改訂された河川堤防の耐震性能照査手法及び耐震対策設計手法の概要を紹介し、その適用事例として、荒川下流部堤防対象区間の背後地の特徴等から設定した照査条件及び設計条件を用いて耐震性能を評価し、その結果から最も早期に整備が必要と考えられるレベル2地震動に対する要対策区間の対策工について、「河川堤防の液化化対策の手引き」(平成28年3月、国立研究開発法人土木研究所)で新たに示された設計手法を用いて実施した堤防耐震対策検討結果を報告する。</p>	<p>河川政策グループ</p> <p>○柳畑 亨 主任研究員</p> <p>佐古 俊介 首席研究員</p> <p>延常 浩次 上席主任研究員</p> <p>-</p>
	道路	<p>ドイツにおける道路構造基準の取組～日本との比較分析～</p> <p>ドイツでは近年、これまでの道路構造要素別(横断面、縦断面)といった基準から、道路の機能に着目した基準(高速道路、地方部一般道路、都市内一般道路)に変更されている。</p> <p>本発表では、現地調査等を通じて得た状況等について概説するとともに、特に道路の機能階層に着目し、日本の道路の機能とサービス水準に関して実態分析を行った結果と比較することで、今後の道路の機能に着目した道路構造のあり方について考察を行うものである。</p>	<p>道路政策グループ</p> <p>○野平 勝 首席研究員</p> <p>HP掲載 「JICEREPORT 第28号」内</p>
	道路	<p>道路沿いの土地利用の変化に対する道路交通対策に向けた課題について</p> <p>道路周辺の土地利用が変化し、商業施設等の立地による渋滞の発生など道路交通を阻害する事例が散見されている。その一方で、企業などによって事前対策が適切に行われ、渋滞の発生を抑制している事例も存在している。</p> <p>本発表では、収集した道路交通への影響の把握方法や国内外の事例を踏まえ、道路沿いの土地利用の変化に対する対策を実施するための各種制度や考え方など、参考となる事例について整理し、今後の対策に向けた課題を明らかにする。</p>	<p>道路政策グループ</p> <p>○池下 英典 研究員</p> <p>野平 勝 首席研究員</p> <p>佃 誠太郎 上席主任研究員</p> <p>HP掲載 「JICEREPORT 第29号」内</p>
	住宅・都市・地域	<p>空き家問題の解決に向けて</p> <p>空き家対策が社会問題としても取り上げられ、国においても「空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年11月)」が制定され、対策への道筋が整えられ始めている。実際に空き家を抱える市町村においては、空き家対策に係る先進的な取組みを展開している自治体がある一方、現況把握すらままならない自治体も見られる。</p> <p>本発表では、空き家の状況・空き家所有者意向等の現状把握・課題分析から効果的な解決策までを提示するものである。</p>	<p>都市・住宅・地域政策グループ</p> <p>○伊藤 伸一 研究主幹</p> <p>HP掲載 「JICEREPORT 第29号」内</p>
技術・調達	<p>建設分野における新技術を活用するための技術評価のあり方について</p> <p>良質な社会資本の整備を進めるためには、優れた技術を活用することが重要であり、そのためには技術基準等が整備されていない新技術の性能を評価する必要がある。</p> <p>建設分野における技術としては、「材料」や「製品」のほかに「工法」があるが、性能の評価方法に確立されたものは見当たらない。</p> <p>本研究では、欧州における技術評価制度について整理した結果を報告するとともに、今後の我が国における技術評価のあり方について考察する。</p>	<p>技術・調達政策グループ</p> <p>○山田 武正 首席研究員</p> <p>田中 救人 研究主幹</p> <p>HP掲載 「JICEREPORT 第30号」内</p>	

※本プログラムは、土木学会の継続教育(CPD)制度のプログラム認定を受けて実施した。